

平成22年度 暫定予算等のポイント

1. 平成22年度 予算規模	3
2. 一般会計暫定予算の概要	3
3. 平成22年度 新規事業	2
4. 平成22年度 予算の特色	4

平成22年度一般会計は暫定予算となりますが、現在の厳しい経済状況と雇用情勢を踏まえ、市民が安全に安心して暮らせるように、久留米市の未来を見据え、いま、機を逃がさず取り組むべき施策について積極的に事業化を進めます。

このため、暫定予算に一定の緊急雇用対策を計上するとともに、3月補正予算に相当規模の地域経済対策を講じることにより「雇用の確保」と「地場企業への受注機会の確保」を図るなど、地域活力の創出につなげるための予算編成に努めました。

●平成22年度一般会計予算は暫定予算

平成22年1月末の市長選挙に伴い、平成22年度一般会計予算は当面必要とする経費（4月～6月までの3ヵ月分）を中心とした“暫定予算”としました。なお、特別会計・公営企業会計は、特定の収入をもって特定の事業を行うという予算の性格上、また市民サービスへの影響を最低限にするため通常予算としました。

暫定予算は、通常予算を編成するまでの間に対応する“つなぎ予算”ですから、市民生活に必要な公共サービスを提供するための経費が中心となり、原則として政策判断を必要とする事業、新規事業などは計上しません。しかし、時機的に必要な事業や地域経済への影響から例外的に計上した経費もあります。

●雇用対策として12事業を実施

雇用対策として福岡県の2つの基金事業補助金（ふるさと雇用再生特別基金事業補助金・緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金）を積極的に活用することで、平成21年度からの継続雇用25人と新規雇用24人を生み出すなど、生活の基盤となる雇用確保に取り組めます。

●地域経済対策として36億円規模の事業を前倒し実施

加えて、国の平成21年度補正予算における臨時交付金を有効活用し、久留米市における経済対策としての公共投資や小規模できめ細かなインフラ整備等の実施により、中小地場企業の受注機会を確保する、地域の景気浮揚策として3月補正予算に36億円規模の事業を計上しました。

《暫定予算の基本的な考え方》

(1) 期間 4月～6月3ヶ月

(2) 基本的な考え方

◇つなぎ予算

地方自治法218条第2項・第3項(通常予算成立後は効力を失う)

◇政策事業への対応

重要な政策方針による事業、新規事業、箇所付けが必要になる事業、大規模プロジェクト等の政策決定を要する事業については、原則、暫定予算後の通常予算において対応

◇市民サービスへの対応

市民サービスの停滞・低下を招かないように配慮、扶助費等の福祉関係予算については必要額を確保

◇地域経済への配慮

中小企業対策予算の確保、工事等についても通年ベースの4～6月分の額を確保

◇新規事業への配慮

新規事業・政策事業であっても、予算計上し4～6月に対応しないと時機を失するものについて必要額を確保(イベント、季節的要因、その他事業執行上支障がないように配慮)

◇補助金への配慮

各種団体の運営費、恒常的な市民活動に対する補助等は必要額を確保

◇継続費等への対応

全額計上(その他年額で確定するもの、通常予算特別会計への繰出金等も全額計上)

1. 平成22年度 予算規模

	H22年度	H21年度	増減率
一般会計(暫定)	463億2,000万円	1,163億1,000万円	△60.2%
特別会計(14会計)	847億2,800万円	967億8,800万円	△12.5%
公営企業会計(1会計)	75億1,600万円	79億6,500万円	△5.6%
予算総額	1,385億6,400万円	2,210億6,300万円	△37.3%

《参考》

平成22年度の国と地方財政の状況

- ・ 国の当初予算規模 92兆2,992億円 (対前年度比4.2%増)
- ・ 地方財政計画の規模 82兆1,200億円 (対前年度比0.5%減)

2. 一般会計暫定予算の概要

歳入

区分	H22年度	H21年度	増減率
市税	107億3,401万円	363億5,000万円	△70.5%
地方交付税	120億2,200万円	194億1,000万円	△38.1%
国庫支出金	66億5,141万円	149億6,327万円	△55.5%
市債	16億6,770万円	124億2,510万円	△86.6%

歳出

	H22年度	H21年度	増減率
民生費	191億9,315万円	385億5,026万円	△50.2%
商工費	95億7,918万円	113億5,493万円	△15.6%
土木費	52億2,621万円	137億9,948万円	△62.1%
教育費	36億3,752万円	121億8,066万円	△70.1%

3. 平成22年度 新規事業

	件数	事業費	うち一般財源
一般会計(暫定予算)	18	2,125,071千円	540,384千円
特別会計・公営企業会計	5	160,436千円	40,294千円
計	23	2,285,507千円	580,678千円